

2025年は 「国際協同組合年」



国際協同組合年

協同組合はよりよい世界を築きます

今年は「国際協同組合年」(International Year of Cooperatives : IYC)です。
国連が定める「国際年」のテーマとして、「協同組合」が再び選ばれました。
この1年を通して、さまざまな協同組合の活動を世界に発信していきます。



インド・ニューデリーで2024年11月に開催された国際協同組合同盟(ICA)世界協同組合会議・総会・関連会議の開会式

国連が毎年制定する「国際年」の テーマに「協同組合」が選ばれました

国連は、平和や安全、人権問題や社会課題などに関する特定のテーマを設定し、1年を通じて国際社会の関心を喚起し、そのテーマに基づいた取り組みを促すための「国際年」を毎年制定しています。国際年のテーマはさまざま、世界各国で関連する団体が広報などの活動を行います。2025年は「国際協同組合年」として協同組合がテーマに制定されました。2012年に続く2度目の国際協同組合年となります。

協同組合間の連携を深め SDGsの実現に貢献

2012年の国際協同組合年を通じて、異業種の協同組合同士のつながりが深まり、現在もさまざまな連携組織の活動が続けられています。中でも、持続可能な開発目標(SDGs)の達成においては、協同組合が果たす役割に国内外から大きな期待が寄せられています。

今年の国際協同組合年をきっかけに、日本の生協も他の協同組合や海外の生協とさらに連帯を深め、社会的な取り組みや助け合いの輪を広げていきます。

2025年2月に日本での キックオフイベントを開催

日本協同組合連携機構(JCA)は、日本の協同組合の連携を目的に2018年に発足した組織です。「2025国際協同組合年」にあたり、全国実行委員会の事務局となり、イベントや学習会、SDGsの課題に合わせたシンポジウムなどを開催しています。2025年2月19日にはICA-AP(国際協同組合同盟アジア・太平洋地域)全国実行委員会と、国際労働機関(ILO)駐日事務所が「2025国際協同組合年キックオフイベント」を共催し、会場で257人が参加、オンラインには国内外485カ所からアクセスがありました。

また、7月5日の「国際協同組合デー」にもイベントを予定しています。



「2025国際協同組合年キックオフイベント」開会の様子

日本の協同組合の広がり

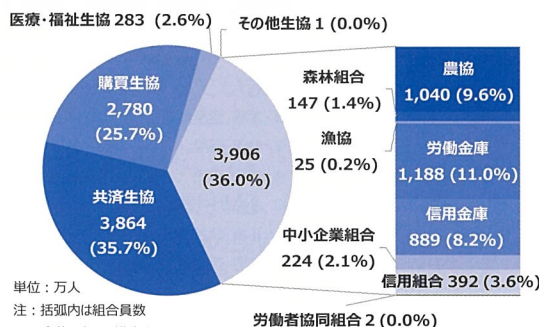
生活協同組合をはじめ、農業協同組合や漁業協同組合、森林組合など、日本にはさまざまな協同組合があります。日本協同組合連携機構（JCA）は地域・都道府県・全国の各団体における異なる分野の協同組合間の連携を進めて協同組合の力を結集して、地域の課題の解消を目指しています。

数字で見る日本の協同組合

組合員数

延べ
1億835万人

（複数の協同組合に加入している場合は重複して計上しています）



事業全体

協同組合が生み出す
付加価値額
4兆4千億円

注：付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課

施設

組合員が利用できる
協同組合の施設数
3万4千か所

購買事業

協同組合の
食料品・生活用品供給高
4兆円

購買事業

協同組合の農林水産業
生産資材供給高
2兆円

販売事業

国内農林水産業産出額の
半分超が
協同組合を通じて出荷・販売

共済事業

国内保障市場における
協同組合のシェア
12%

2022事業年度 協同組合統計表より

協同組合間協同の事例

鳥取県生協連とJA鳥取中央会が 包括連携協定を締結

鳥取県生協連とJA鳥取中央会は「豊かで暮らしやすい地域社会」に向けての包括連携協定を締結。2025年3月28日に調印式が開催され、鳥取県生協連の松軒浩史会長とJA鳥取中央会の栗原隆政会長が協定書に署名しました。過疎化や高齢化などにより生活基盤・農業生産基盤の衰退が懸念される中、生協とJAがお互いの強みを活かし、豊かで暮らしやすい地域社会の実現を目指します。松軒会長は「生産者と消費者の最大組織である生協とJAが関係性や距離を縮めることで地域課題の取り組みに貢献していく」と語り、今後の広がり期待を寄せました。



包括連携協定調印式の様子

豊かな「里海づくり」を目指して 生協と漁協、企業、自治体が連携

恩納村コープサンゴの森連絡会は、もずくの生産と消費を通じて「里海づくり」を推進しています。サンゴ養殖や消費者との交流、研究機関と連携した里海の管理手法の研究などの活動を15年と長期にわたり継続し、陸域からの環境保全（赤土流出対策）への取り組みが高く評価されています。現在、連絡会は生協（全35団体）と恩納村、恩納村漁協、（株）井ゲタ竹内が参加し、全国規模の取り組みとなっています。また、2024年11月9日・10日に開催された第43回全国豊かな海づくり大会～おんせん県大分大会～の漁場・環境保全部門で「環境大臣賞」を受賞しています。

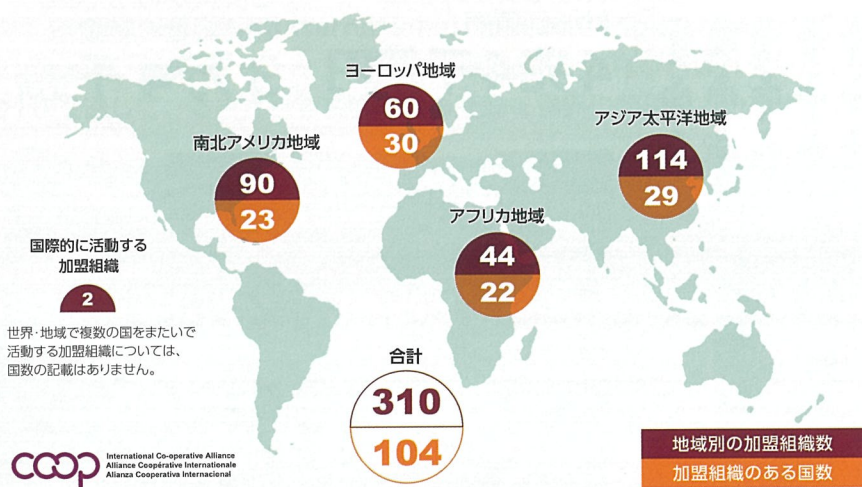


土台にサンゴを設置する様子

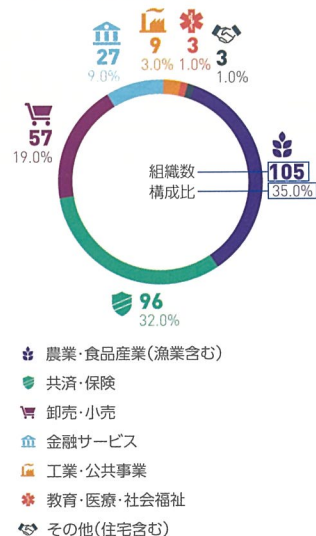
世界の協同組合の広がり

協同組合は、19世紀にヨーロッパで始まり世界各地に広がりました。現在、協同組合は世界各地で活動を展開しています。世界の協同組合の連合組織である国際協同組合同盟(ICA)には、2025年4月現在104カ国から310の協同組合等が加盟しており、関連する組合員数は世界全体で約10億人にのぼります。

ICA加盟状況(2025年4月現在)



部門別事業高 トップ300



ICA加盟状況地図: ICA広報サイトから引用

部門別事業高 トップ300: ICA加盟組織の他、世界中の協同組合および関連会社のデータを収集したものです。

データと図表は、国際協同組合同盟(ICA)と欧州協同組合・社会的企業研究所(Euricse)が発行した「世界協同組合モニター2023年版」から引用(www.monitor.coop)

海外の生協による取り組み事例

コープロンバルディア

イタリア

自閉症の人に配慮した オーティズムフレンドリー店舗

コープロンバルディアは、自閉症の子を持つ親の会の協力のもと、モンツァ店など11店舗でオーティズムフレンドリー(自閉症者にやさしい)店舗を展開しています。光や音に敏感な自閉症の人たちのため、店内の光、音楽や放送を控えめにし、冷凍庫の機械音を抑える、音の反響を防ぐ構造にするなどの工夫をしています。また、商品が見つけやすい表示、通路を広めにとるなど買い物しやすいよう配慮されており、スタッフも自閉症についての理解と対応のためのトレーニングを受けています。

イタリアでは他の生協でもオーティズムフレンドリー店舗の開店が続き、EU内でも注目されています。



強い光や音を抑えた店内

エロスキ

スペイン

電気自動車の充電スタンドを 1,000基設置契約

エロスキはスペイン北部を中心に約2,000店のスーパーマーケットを展開する協同組合です。このエロスキはエネルギー企業のイベルドロラと協力して、3年間で11自治体にある約300カ所の駐車場やガソリンスタンドなどに、電気自動車の充電スタンドを1,000基設置する契約を締結しました。供給する電気は100%再生可能エネルギーを使用しており、年間30,000トンのCO₂を削減する予定です。エロスキは持続可能な社会の実現のため2050年までに温室効果ガスの排出ゼロを目指しています。



新設された充電スタンド